



SMBC

ASIA MONTHLY

第2号

2009年5月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザー一部

<目次>

トピックス

<アジア経済>

厳しさが増す韓国の家計を取り巻く環境

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦 2~3

8%成長を目指す中国

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 佐野 淳也 4~5

各国・地域の経済動向

<韓国>

明るい兆しがみられ始めたが楽観は禁物

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦 6

<台湾>

内外需の減速にやや緩和の兆し

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦 7

<ベトナム>

1~3月期の実質GDP成長率は3.1%

日本総合研究所 調査部

主任研究員 三浦 有史 8

<インド>

悪化する財政収支

日本総合研究所 調査部

主任研究員 清水 聡 9

<タイ>

タイ国経済概況(2009年4月)

三井住友銀行 バンコック支店 10~11

統計資料

統計資料

アジア諸国の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 12~15

アジア経済 厳しさが増す韓国の
家計を取り巻く環境
REPORT
SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 向山 英彦
E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

景気の急速な悪化に伴い、家計を取り巻く環境は厳しさを増している。雇用対策が当面の最重要課題であるが、同時に景気の回復を見据えた中長期的な制度設計も行う必要がある。

厳しさを増す家計を取り巻く環境

韓国では2008年10～12月期の実質GDP成長率が前期比 5.1% (前年同期比 3.4%) となったことが示すように、昨年の秋以降景気が急速に悪化した。その後の内外需の落ち込みを踏まえ、韓国銀行は4月、2009年の経済成長率見通しを 2.4% へ下方修正した (上期 4.2%、下期 0.6%)。需要項目別では、建設投資 (1.8%増) を除き、民間消費 2.6%、設備投資 18.0%、輸出 9.9%、輸入 10.9% と、マイナスの伸びを予想している。

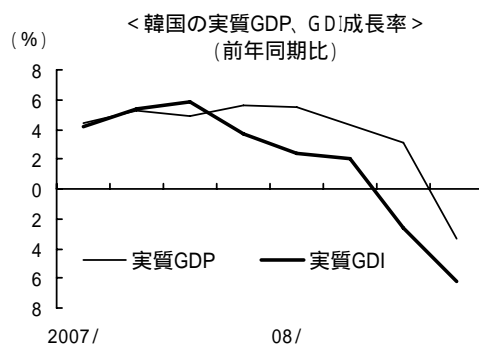
景気が急速に悪化するなかで、次に述べるように家計を取り巻く環境は厳しさを増している。

第1に、実質所得の減少である。実質GDI (国内総所得) の成長率 (前年同期比) は2007年10～12月期以降実質GDP成長率を下回り、2008年7～9月期、10～12月期はマイナスとなった (右上図)。2008年半ばまでは、原油価格の高騰に起因した交易条件 (輸出物価指数 / 輸入物価指数) の悪化により国内から海外への所得移転が進んだことが主因であるが、原油価格が下落して以降は、景気の減速による企業収益の落ち込みと雇用環境の悪化などが要因と考えられる。

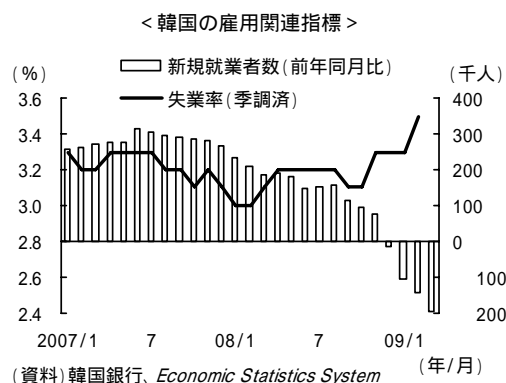
第2に、雇用環境の急速な悪化である。景気の減速に伴い新規就業者数 (前年同月比増減) は2007年6月より漸減していたが、2008年秋以降減少ペースが強まり、12月にはマイナスに転じた。3月は19.5万人の減少となった。他方、失業率 (未季調) は1月の3.6% (季調済 3.3%) から2月に3.9% (3.5%) へ上昇した (右下図)。女性の失業率が3.3%であるのに対して、男性は4.4%であり、なかでも20～24歳が13.2%、25～29歳が9.9%と若年層の失業率が高い。

第3は、「非消費支出」の家計への圧迫である。2008年の「家計調査」によると、世帯平均の実質所得と消費がマイナスとなる一方、税金や年金、社会保険などの「非消費支出」が7.4%増 (社会保険は10.3%増) と家計を圧迫していることが明らかになった。通貨危機後、当時の金大中政権は構造改革を進める一方、社会的セーフティネットを整備したが、このことが通貨危機の影響を緩和した半面、家計の負担を増大させた。

こうした所得・雇用環境の悪化が消費にマイナスに作用していることはいうまでもない。製造業生産指数は2009年1月、2月に前月比プラスとなっているが、現段階では、生産が底入れしたと確定できないこと、雇用環境の改善には輸出と生産の本格的回復が不可欠であること、2000年代に入って以降の景気減速期をみると (次頁図) 製造業生産が底を打ってから失業率が低下し始めるまでには4カ月程度要したことなどから判断すると、今後も雇用環境の悪化が続く公算が大きい。前述した政府の見通しでは、失業率 (未



(資料) 韓国銀行, Economic Statistics System (年/期)



(資料) 韓国銀行, Economic Statistics System (年/月)

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

季調)は1~3月期が3.8%、年後半に3.4%へ低下する。

短期的には雇用対策が課題

雇用環境が厳しくなるなかで、政府はその対策に乗り出した。これまでの取り組みは、以下の三点である。

第1は、雇用の創出である。1月、総額50兆ウォンの「緑のニューディール事業(四大河川周辺を整備する土木工事、LEDの活用、エコカーの普及、自転車専用道路、再生可能エネルギーの開発推進など)を通じて環境関連ビ

ジネスを拡大させることにより、4年間で96万人の雇用を創出する計画を策定した。このほか、公的機関による採用増加やインターンの実施などにより雇用機会を増やす計画である。

第2は、雇用の維持である。企業業績の回復にはリストラが不可欠である半面、国民生活の悪化を最小限に食い止めるためには、解雇を極力抑える必要がある。この点に関して政府は、雇用調整助成金の増額、ワークシェアリングへの支援、非正規労働者の雇用期間延長(2年から4年)などを決定した。

2月下旬に開催された「労使民政・非常経済対策会議」(従来の労使政の枠組みに市民団体などが参加)において、労働側が賃金の凍結や減額などを受け入れる一方、経営側は雇用維持に努めることを約束するワークシェアリングが合意された(ただし、左派の民主労総が離脱したため、その実効性は疑問)。これを受けて、企業の間で、役員報酬の削減、無給休暇制度、初任給の引き下げなどを実施する動きが広がっている。

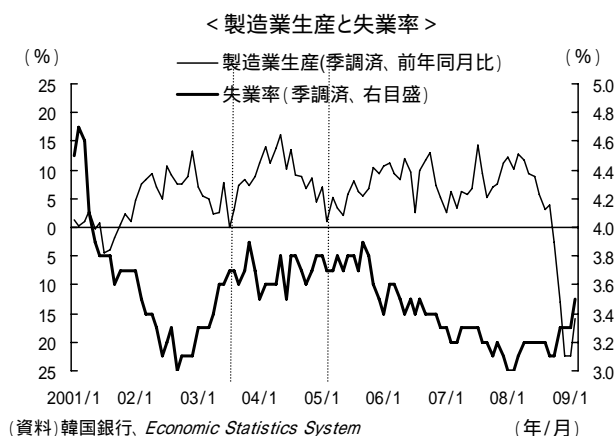
第3は、セーフティネットの拡充である。失業保険適用期間の延長を決定したのに続き、3月に低所得層を対象とした総額6兆ウォンの生活支援を打ち出した。基礎生活保障(日本の「生活保護」に相当)の受給対象を拡大するほか、各種の生計支援を実施する(6カ月限定)。補正予算が国会で通過し次第、実施される予定である。

中長期的には将来を見据えた制度設計が必要

雇用対策ならびに生活支援策の成果が今後問われることになるが、政府には、同時に景気の回復を見据えた中長期的な制度設計を行うことが求められる。

韓国では通貨危機後、非正規労働者が急増した。これにより企業の労働コストが抑制され、労働市場の柔軟性が確保された一方、非正規労働者の低賃金と低い社会保険加入比率が大きな社会問題となった。若年層とくに高学歴者の失業率が高い背景に、「ディーセント・ワーク(質の高い職)」が少ないという問題がある。さらに、雇用期限の限られた(非自発的な形で)労働者の増加は、長期的にみて、人的資本の強化と生産性の上昇を阻害しかねない。

少子高齢化社会の到来を控え、ワークライフバランスを実現させる(女性の労働力引き上げの観点からも)制度の整備は重要である。この点で柔軟な労働市場の形成は不可欠であるが、それが現在のような「低賃金で不安定な雇用」の増加ではなく、「質の高い」雇用機会の創出にいかにつなげていくのか、そのためにはどのような制度を整備するのか、今後の検討課題である。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア経済
REPORT
8%成長を目指す中国
 SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 副主任研究員 佐野 淳也
 E-mail : sano.junya@jri.co.jp

「全人代」で承認された景気刺激策の第一弾が本格始動した。積極財政にもとづく多様な政策措置により、8%成長の確保に加え、民生向上や産業振興といった重要課題の解決を目指す。

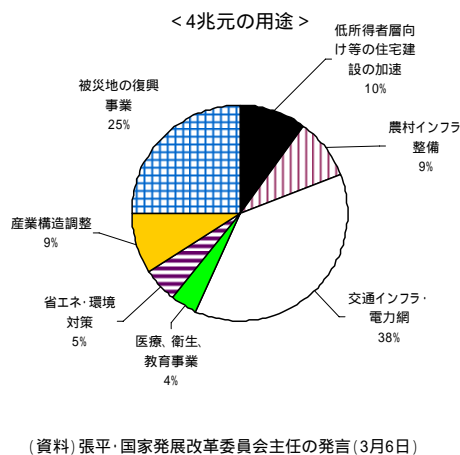
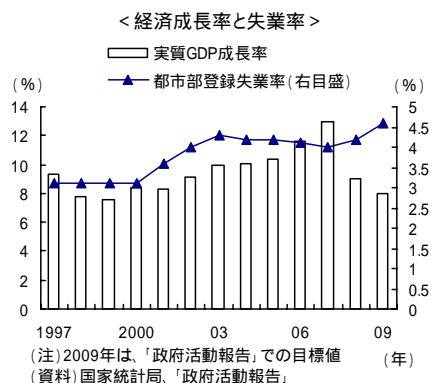
8%成長に向けた具体的な方策が明らかに

第11期全国人民代表大会第2回会議(以下、「全人代」)が3月に開催された。世界経済の悪化を機に、中国経済が減速傾向を強めていることから、政府がどのような景気対策を予算や経済計画に盛り込むのかという点に内外の関心は集中した(右上図)。

3月5日に行われた「政府活動報告」をはじめとする経済関連の報告、さらには「全人代」期間中の政府高官の会見などでは、通年で「8%前後」の成長を目指す方針が繰り返し強調された。一部で期待されていた大規模な景気対策の追加発表はなかったものの、2008年11月以降公表された景気刺激策を執行する際の方針や具体的な取り組みなどが示された。とくに注目すべき事項は、以下の3点である。第1に、4兆元規模の景気刺激策における「真水」(政府による新規追加支出)の規模や用途配分変更の説明が行われたことである。

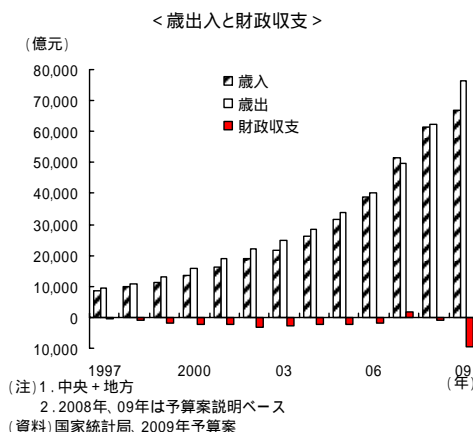
「真水」の規模について、温家宝首相は3月13日の温家宝首相の記者会見の際、中央政府拠出分の1.18兆元はすべて新規と明言した。また、低所得者向けの住宅建設プロジェクトには新規案件が含まれると述べる一方、幹線道路や鉄道などの重要インフラ整備のうち「一部の項目」は、第11次5カ年計画(2006年~2010年)に元々盛り込まれていたものと認めている。全額が「真水」なのか、あるいは既存のプロジェクトを集めたものが曖昧であったことを勘案すれば、重要経済政策に関する情報開示の面で一歩前進したといえよう。用途配分については、重要インフラ整備向けの投資規模を当初の1兆8,000億元から1兆5,000億元に縮小し、その分を医療、衛生や低所得者層向け住宅建設など、民生向上に直結する分野に振り向ける方針が示された(右下図)。

第2に、消費の拡大に向けた取り組みの提示である。内需の中でも消費、とくに個人消費の拡大を図る方針が「政府活動報告」等で明記された。この方針にもとづき、「家電下郷」や「汽車下郷」など、具体策の推進を公約している。前者は農村部での家電、後者は同じく農村部での自動車及びバイクの普及を目的に、購入価格の一部を財政資金で補助するプロジェクトである。農機具購入への補助金助成措置と合わせて、中央政府が400億元を拠出すると明言しており、その成果が注目される施策といえよう。なお、「家電下郷」は2月から全農村で行われているが、購入台数制限の緩和(1台2台)補助金対象品目の拡大(パソコン、電子レンジなど)といった追加策も順次講じられている。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

第3に、8%成長を達成するための財政・金融政策が明確になったことである。歳出面では、中央政府の公共投資支出を前年比4,875億元増の9,080億元とするなど、重点項目への支出を大幅に増やしている。歳入面では、増値税の控除見直しや輸出還付率の引き上げ、100項目の費用徴収の廃止等を通じて、企業及び個人の負担を約5,000億元軽減させる予算を編成した。その結果、2009年の地方を含めた財政赤字は、過去最大の9,500億元となる見通しであるが、全額を国債発行(うち、2,000億元は地方債の代理発行)で賄い、8%成長に万全を期す構えである(右上図)。金融政策でも、2009年の新規貸出を5兆元以上増やす目標を掲げるなど、景気を下支えする方針が打ち出された。



産業振興策等に込められた政府の意図

景気回復以外の政策課題の解決に向けた取り組みにおいても、8%成長の実現につなげようとする中国政府の意図がうかがえる。

例えば、民生の向上や社会の安定確保に加え、消費の持続的拡大という観点から、胡錦濤政権は発足当初より社会保障制度の拡充を推進してきた。これに対し、2009年の国民経済・社会発展計画では、生活困窮層への補助金を増額し、消費行動を妨げる心理的要因を除去することで足元の支出を増やすとの方針が明記された。政策を総動員して景気回復に取り組んでいることをアピールするため、政府は社会保障政策と短期的な消費拡大の連関性をあえて強調したと思われる。

また、1月から2月にかけて、主要10産業の産業調整・振興策が公表された。3月中旬以降は、同施策の2009年～2011年までの具体的な行動計画も順次公表されている(右下表)。一連の産業政策では、増値税の輸出還付率引き上げ(繊維)や関連税制の軽減(自動車)などの景気対策も提示されている。船舶買い替え促進策の検討や前年を上回る自動車販売目標の設定など、景況感の好転を図る目的とみられる項目もある。他方、大企業グループへの集約奨励、過剰生産設備の廃棄といった取り組みも一部の産業では打ち出された。胡錦濤政権は、短期的な目的(景気回復)と長期的な課題(地場企業の競争力強化など)の両方の解決を目指していると考えられる。

<産業調整・振興策>

業種	主なポイント
自動車	・排気量1.6リットル以下の車両購入税の軽減(1/20～12/31)、10% 5% ・2009年の年間生産・販売台数1,000万台以上
鉄鋼	・少数の大企業グループへの集約奨励 ・小規模高炉などの廃棄
繊維	・繊維やアパレルの増値税輸出還付率を引き上げ(2/1)、14% 15% ・企業の内陸部移転を推進
造船	・船舶買い替え促進策の即時検討 ・ドックの拡張建設を今後3年間凍結

(資料) 中国政府公式サイトなど

景気刺激策の今後の進展と直面する課題

「全人代」で承認された上記の景気刺激策が本格的に動き出す過程では、いくつかの課題が想定される。とりわけ、消費刺激策については、家電などを購入した農民の口座に、いかに迅速に補助金が振り込まれるかが成否の鍵となろう。さらに、2009年は補助金の8割(一部地域は全額負担)を負担する中央財政から400億元が拠出されるが、これを大きく上回る補助金申請が出された場合の対処方法は、依然曖昧である。追加措置の規模や時期の検討も大切なことではあるが、第一弾の適切な執行と問題点の除去はそれ以上に重要であろう。

韓国 明るい兆しがみられ
TOPICS 始めたが楽観は禁物
SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 上席主任研究員 向山 英彦
 E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

経済指標にやや明るい兆し

厳しい経済情勢が続いているが、最近やや明るい兆しがみられるようになった。第1に、製造業における在庫調整の進展である。2月の製造業生産指数が前年同月比マイナス10.6%と減少幅が縮小するとともに(前月比では1月に続き2月もプラス)在庫率(在庫指数/出荷指数)が1月の126.6から2月に113.1へ低下した(右上図)。第2に、消費の冷え込みの緩和である。実質小売売上高は2008年10月以降、前年同月比3%以上のマイナスが続いていたが、2月に同1.1%にとどまった。第3に、貿易収支の改善である。輸出(通関ベース)は前年同月比2桁のマイナスが続いているものの(3月は速報ベースで同21.2%)輸入が大幅に減少したため、貿易収支は2月の29億ドルに続き3月も46億ドルの大幅な黒字となった。第4に、企業マインドの改善である。3月の業況判断指数が2月よりも著しく改善した。とくにこの傾向は輸出志向型企業で顕著である(右下図)。

また、3月上旬に1ドル=1,600ウォン近辺まで急落したウォンが1,300ウォン台にまで回復したことも、先行きに対する不安感をある程度解消している。

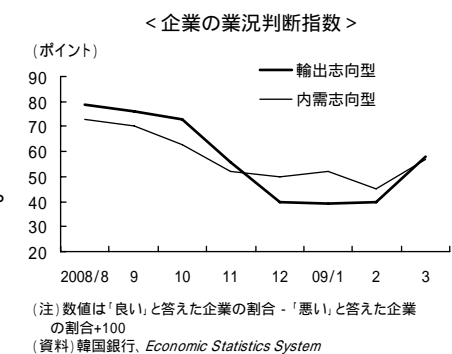
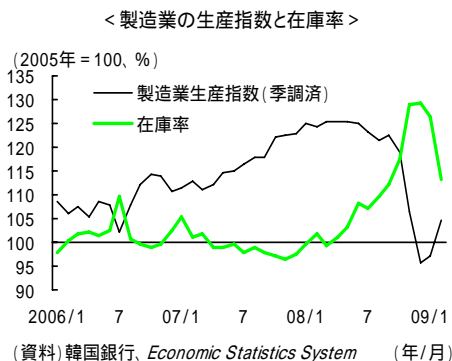
生産と輸出が持ち直した背景には、ウォン安による韓国製品に対する需要拡大(含む日本企業による調達拡大)や中国の「家電下郷」プロジェクトの本格的始動に伴う液晶パネルや石油化学製品の受注増加などがある。

こうした一方、3月の新規就業者数が前年同月比で19.5万人減少し、失業率が1月の3.6%から2月に3.9%へ上昇(前年同月は3.5%)するなど、雇用環境の悪化が進んでいる。失業率はさほど高くないが、これは、労働力率がこの1年で0.8%ポイント低下したことが示すように、求職活動を断念した人々が多いことによる。また、2008年の「家計調査」によると、世帯平均の実質所得と消費がマイナスとなる一方、税金や年金、社会保険などの「非消費支出」が7.4%増と、生活を圧迫していることが明らかになった。

景気先行きに対する楽観は禁物

最近の経済指標が好転したのは明るい材料であり、一部で近いうちに景気が底打ちするであろうとの見方が出ている。しかし、所得・雇用環境の改善には輸出と生産の本格的回復が不可欠であり、それにはまだ多くの時間を要すること、雇用環境の悪化は消費を下押しする可能性が高いことなどを考えると、楽観は禁物である。

政府は1月に「緑のニューディール事業」を策定したのに続き、3月には、低所得層を対象とした総額6兆ウォンの生活支援策を打ち出した。基礎生活保障(日本の「生活保護」に相当)の受給対象を拡大するほか、各種の生計支援を実施する(6カ月限定)。これらは補正予算が国会で通過し次第、実施される予定である。一連の景気対策の成果が今後問われることになる。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

台湾

内外需の減速にやや緩和の兆し

TOPICS

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

続く内外需の冷え込み

台湾の2008年10～12月期の実質GDP成長率は内外需の冷え込みにより前年同期比 8.4%と、アジア諸国のなかで最低の成長率となった。足元では、内外需の減速が続いているが、一部にやや緩和の兆しがみられる。

小売売上高は12月の前年同月比(以下同じ)10.2%から1月に0.4%へ減少幅が著しく縮小したが、これは旧正月と消費券配布の効果による一時的な回復であり、2月は9.6%と再び大幅に落ち込んだ。ただし、自動車販売の低下には歯止めがかかった模様である(右上図)。この一因に、年内に排気量2,000cc以下の自動車を購入した場合、貨物税(物品税)3万元を免除する措置を導入(1月17日公布)した効果があると考えられる。

消費が冷え込んでいる要因には、実質賃金の減少、消費マインドの悪化、失業率の上昇などがある。製造業の月平均給与額(実質)は2008年6月以降前年水準を下回っており、失業率は10月の4.4%から2月に5.8%(過去最高)へ急上昇している。

他方、輸出(通関ベース)は2008年9月以降前年割れが続き、同年12月、2009年1月は前年同月比(以下同じ)40%以上のマイナスとなった。2月に28.6%と減少幅が縮小したが、これは旧正月の影響(2009年は1月、2008年は2月)によるところが大きい。実際、3月は35.7%となった(右下図)。主力輸出品の半導体、液晶パネル、コンピュータ関連機器などの落ち込みが続いている上、中国における工業生産の鈍化により中国向け生産財(素材、部品、機械)の輸出が減少しているためである。3月の対中・香港向け輸出も全体を下回る44.4%であった。

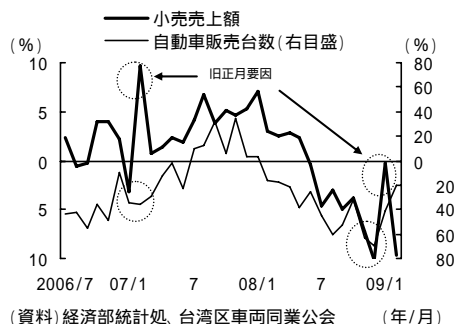
ただし最近では、中国の「家電下郷」プロジェクトの開始に伴いパネルメーカーの出荷が上向いており、設備稼働率の引き上げが計画されている、サイエンスパークに入居する企業が実施していた「無給休暇」の実施率が低下しているなど、明るい材料がみられ始めた。

しばらく続く景気の低迷

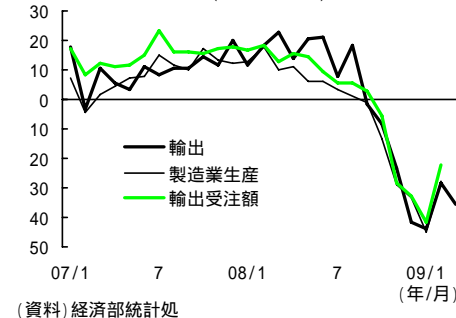
今後、対中輸出の回復が期待されるとはいえ、輸出の回復が本格化し始めるのは、世界経済が上向き出す年後半になるであろう。このため、しばらく景気の低迷が続くものと予想される。

政府はこれまで公共投資の拡大や前倒し執行、公共機関による臨時採用などを通じて雇用機会の創出を図ってきたが、2009年に入り、公共事業費の追加、企業や大学との連携による就業促進計画(インターン生や研究助手として新卒者を採用した企業、大学への助成など)、新たな職業訓練助成措置(「無給休暇」制度を導入している企業が無給休暇中に行う職業訓練費への助成)などを打ち出した。厳しい雇用情勢を考えると、政府には迅速な政策執行が求められる。

<台湾の消費関連指標(前年同月比)>



<輸出、製造業生産指数など(前年同月比)>



ベトナム
TOPICS

1~3月期の実質 GDP
成長率は 3.1%

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 三浦 有史

E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

消費と投資はともに低調

1~3月期の実質GDP成長率は、事前の予想(4.0~4.5%)を大幅に下回る前年同期比3.1%となった。供給項目別にみると、農業が同0.4%、工業・建設業が同1.5%、サービスが同5.4%と、工業・建設業の落ち込みが大きい。同期の鉱工業生産の伸び率も同2.1%増と低迷が続いている。セクター別にみると民営が同5.0%増と健闘したものの、国営は同3.2%減と足かせとなった。外資は原油と天然ガスの生産量の増加を受けて、全体では同2.9%増とプラスを維持したものの、非原油については同1.5%増にとどまった。

1~3月期の粗固定資本形成(名目ベース)は、前年同期比9%増と低調で、財政を含む国家投資が同20%増、民間投資が同30%増と堅調であったが、外国直接投資は同32%減と不振で、既認可案件が延期ないし中止されている可能性が高い。認可ベースでみた1~3月期の外国直接投資は、60億ドルと前年同期比40.1%減となった。新規投資は22億ドルと不調で、追加投資(38億ドル)を下回った。

1~3月期の総小売額の名目伸び率は前年同期比21.9%増であった。3月の消費者物価上昇率は同11.3%であったことから、実質伸び率は同10.6%となり、1~2月の同4.5%に比べかなり回復した。1~3月期の輸出は前年同期比2.4%増の135億ドルと低調であったが、地場企業の輸出が同40.3%増と好調であったことから、1~2月に同3.7%減であった輸出の伸び率はプラスに転じた。

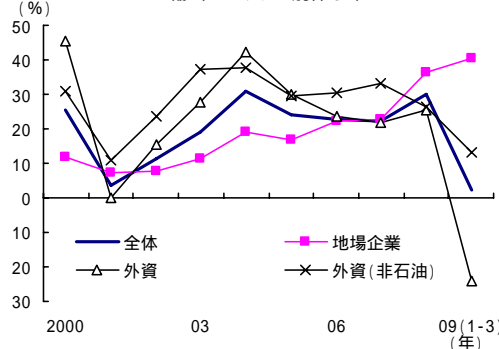
融資は伸び悩み

先行き不安が残る1~3月期の指標のなかで、民間投資、個人消費、地場企業の輸出などに回復の兆しをみることが出来る。しかし、民間投資は登録ベースでは前年同期比53.8%減と落ち込んでいること、また、地場企業の輸出を押し上げたのはコメ(同76.2%増)であることから、それらは一時的なものである可能性が高い。政府は、3月末、金融危機の影響は予想以上に深刻であると判断し、2009年の成長率目標を6.5%から5.0%に引き下げた。

景気減速を食い止める役割を期待されているのが、4%の金利を政府が補助し、企業の短期的な資金繰りを支援する金利補助制度である。同制度は2月から運用が開始され、4月初旬までの融資残高は202兆ドンに達した。これは金融機関の融資残高の2~3割に相当し、同制度の景気下支え効果を証明するものとみなされている。政府は、4月に入り、適用期間を2009年末から2011年末まで延長したほか、設備投資など長期融資にも同様の金利補助を行うとして、制度の拡充を図った。

しかし、中央銀行によれば、3月末の融資残高は前年末比2.7%の伸びにとどまっており、金利補助制度は単なる借り換えに利用されている可能性が高い。借り換え目的の融資は補助の対象外であるが、借り換えは貸し手と借り手の双方にメリットがあることから、それを監視するのは容易ではない。資金需要そのものが減退しているという声もあり、同制度が景気下支えの役割を果たすか否かは、補助の対象となった融資ではなく、全体の融資残高から見極める必要がある。

<輸出のセクター別伸び率>



(資料) CEIC, 統計総局資料より作成



悪化する財政収支

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 清水 聡

E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

悪化する財政収支

インドでは2004年に財政責任法が成立し、赤字削減努力が強化された結果、2008年度予算における財政赤字の対GDP比率は中央政府が2.5%、州政府が2.1%であった。しかし、中央政府赤字は、目標の1兆3,330億ルピーに対し2月までに3兆713億ルピーとなっている。

この背景には、景気減速に伴う税収減、補助金や防衛費支出の拡大、景気刺激策の実施がある。政府は、食糧、肥料、石油などに補助金を付与しているが、その一部は石油債券(oil bonds)などの発行により調達している。実質的には補助金支出の先送りであるが、当面の現金支出を伴わないため予算外で処理されており、2008年度の発行額は前年比で急増している。また、2008年度予算とともに農民の借入債務6,000億ルピーの免除や所得税・物品税の減税措置などが表明されたが、当初予算には計上されていない。さらに、公務員の給与引き上げも実施されている。

2月に発表された2009年度の暫定予算案では、中央政府赤字の対GDP比率は2008年度が6.0%、2009年度が5.5%になると見込まれている。しかし、経済諮問委員会や民間シンクタンク等の試算によれば、両年度ともこれをかなり上回る可能性が高い。また、2008年度の州政府赤字も、対GDP比2.6%程度となることが予想される。

財政刺激策の実施

景気の悪化を受け、昨年12月7日に以下の財政刺激策が発表された。年度内支出を最大2,000億ルピー追加する。段階的な物品税率を各4%引き下げる。労働集約産業(繊維、皮革、宝石など)や中小企業への輸出信用に対し2%の利子補給を行う(2009年3月末まで、最低金利7%)。繊維産業に対し、別途140億ルピーの支援を実施する。インフラ整備を支援するため、インフラ開発金融公社(IIFCL)に対し1,000億ルピーの債券発行を認可する。

1月2日には、利下げや資本流入規制の緩和とともに第2弾の政策が発表された。セメント等の輸入関税を復活する一方、繊維等の輸出業者への税還付を拡大する。IIFCLの債券発行額を3,000億ルピー上乗せする。各州政府に、それぞれのGDPの0.5%相当の借り入れを認める。さらに2月25日には、10%の物品税を8%に引き下げ、12%のサービス税を10%に引き下げるなどの政策が発表された。これらは、年間3,000億ルピーの税収減に相当する。

このように、景気対策が矢継ぎ早に発表されているものの、財政赤字が急拡大する中で大規模な政策を実施することは難しい。また、財政支出の拡大に伴う国債の増発が流動性の逼迫につながりかねないという意味でも、制約があると考えられる。いずれにせよ、中期的に高成長を実現するには、財政赤字を抑制しつつインフラ整備などの重要支出をいかに確保するかが課題である。

< 中央政府の財政収支の推移 >

(10億ルピー)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2008年度	2009年度
歳入	3,479	3,725	3,597	4,408	5,657	6,176	5,744	6,204
経常収入	2,638	3,060	3,475	4,344	5,251	6,029	5,622	6,096
税収	1,870	2,248	2,703	3,512	4,318	5,072	4,660	4,976
その他	768	812	772	832	933	958	962	1,120
資本収入	841	665	122	64	406	147	122	108
歳出	4,712	4,983	5,061	5,834	7,094	7,509	9,009	9,532
経常支出	3,621	3,843	4,398	5,146	5,886	6,581	8,034	8,481
うち利払い	1,241	1,269	1,326	1,503	1,720	1,908	1,927	2,255
資本支出	1,091	1,139	664	688	1,208	928	975	1,051
財政収支	1,233	1,258	1,464	1,426	1,437	1,333	3,265	3,328
対GDP比率	4.5	4.0	4.1	3.5	3.1	2.5	6.0	5.5

(注)2008年度 は当初予算ベース、 は2009年2月修正ベース。
 (資料)インド財務省、中央銀行年報

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。



タイ国経済概況(2009年4月)

SMBC Asia Monthly

三井住友銀行 パンコック支店

E-mail: SMBC_globalinfo@rn.smbc.co.jp

1. 景気動向

- (1) タイ財務省は3月25日、2009年のGDP伸び率の予測を2.0%～3.0%と発表した。2008年12月時点の伸び率予測値+1.0%から下方修正した。GDP伸び率がマイナスとなる理由として、タイの主要な貿易相手国の景気後退や国内消費、民間投資が低迷していることを挙げている。2009年の貿易については、輸出量は前年比で14.8%減、輸入量は前年比で25.2%減といずれも大幅な落ち込みを予測している。
- (2) タイは輸出依存度(対GDP比)が65%と高い中、輸出額は117億ドル(前年同月対比11.3%)となり、昨年11月から4ヶ月連続して前年同月比マイナスとなった。輸入額は82億ドル(前年同月対比40.3%)となった。貿易収支は1月の14億ドルの黒字から、2月は36億ドルの黒字となり、黒字幅が拡大した。経常収支は1月の23億ドルの黒字から、2月は44億ドルの黒字となった。2月の外貨準備高は1,133億ドル(前月対比+26億ドル)となった。
- (3) タイ商務省の4月1日の発表によると、2009年3月の単月の消費者物価指数(CPI)の上昇率は、前年同月比で0.2%となった。1月、2月に続き、3ヶ月連続で前年同月比マイナスを記録した。項目別に見ると、食品・飲料は前年同月対比9.3%の上昇、非食品は前年同月対比6.5%の低下となった。生鮮食品とエネルギーを除いたコアCPI上昇率は、前年同月比1.5%上昇した。

2. 投資動向

- (1) タイ投資促進委員会(BOI)によると、2009年1～2月の外資系企業(外国資本10%以上)による投資促進申請件数は89件(前年同期比46.7%)、投資申請金額は146億バーツ(同72.6%)となった。投資額が1億バーツ未満の小規模投資申請が全体の70%を占めた。分野別の投資件数は、サービス・公共施設29件(投資額54億バーツ)、金属製品・機械・輸送機器21件(同41億バーツ)、電機・エレクトロニクス16件(同8億バーツ)、農業・農産加工品11件(同17億バーツ)、軽工業6件(同6億バーツ)、化学・紙・プラスチック4件(同7億バーツ)、鉱物・金属・セラミックス2件(同13億バーツ)となった。外資系企業の国別投資申請件数は、日本33件(投資総額74億バーツ)、マレーシア6件(同5億バーツ)、シンガポール6件(同4億バーツ)、アメリカ6件(同1億バーツ)、ドイツ5件(同2億バーツ)、韓国4件(同4億バーツ)、台湾4件(同3億バーツ)などとなった。

3. 金融動向

- (1) タイ中央銀行の発表によると、2009年2月末の金融機関の預金残高は9兆3,645億バーツ(前年同月対比+6.0%)となった。貸出残高は8兆4,364億バーツ(前年同月対比+6.8%)となるも、前月対比では残高が770億バーツ減少しており、企業向け融資の伸びが鈍化している。

4. 金利為替動向

金利動向

- (1) (3月の回顧) 3月のバーツ金利相場は、月初に発表された2月消費者物価指数(CPI)の上昇率が2ヶ月連続して前年比マイナスとなったものの、アチャナ中銀副総裁から「景気刺激のための利下げ余地はあるが、ゼロ金利とする必要はない」との発言があり、金利上昇地合いでのスタートとなった。しかし、景気回復が期待できる局面でもなく、利下げ観測は根強いものがあり、金利上昇は限定的となった。3月17～18日の米国FOMC(連邦公開市場委員会)で、長期国債買取(量的緩和)を決定したことで、

世界的に金利は低下し、パーツ金利もこれに追随する格好となった。さらに、タリサ中銀総裁「必要であれば景気回復のため更なる金融緩和の準備は出来ている」との発言があり、金利の低下を後押しした。

- (2)(4月の展望)4月8日に開催された MPC(金融政策決定委員会)では、利下げ幅が0.50%又は0.25%に分かれるなか、0.25%の利下げが決定された。市場予想の最小限の利下げに留まったことで、金利上昇が見込まれたが、上昇幅は限定的となった。声明文では、インフレ低下と成長リスクに振れており、更なる利下げの可能性も見込まれるが、利下げ余地は限定的となっており、金利低下は限定的と考えられる。

為替動向

- (1)(3月の回顧)3月のドルパーツ相場は、1ドル36.20パーツ近辺からのスタートとなった。2月からの世界的な株安によるリスク回避スタンスの強まりから、アジア通貨が全般的に売られる動きに追随して、パーツも弱含みの地合いが継続された。しかし、株式市場が底堅く推移し始めると、行き過ぎたアジア通貨売りの巻き戻しから、アジア通貨は堅調に推移し始め、パーツも年初来安値から値を戻し、再び35台での取引となった。3月17~18日に開催された米国FOMC(連邦公開市場委員会)では、市場予想に反して今後半年間に3千億ドルの長期国債買取を決定。これを受けて、全面的なドル売りの流れが強まり、パーツ相場は35.20台まで値を下げた。要所要所ではタイ中央銀行がドル買パーツ売介入を行っていた模様。月末に掛けては、GMやクライスラー再建の行方が再び不透明になったことを嫌気し、アジア株は総じて売りが活発化、アジア通貨売りドル買いの流れが強まり、35.50近辺での越月となった。月初1円0.36パーツ半ばで始まった円パーツ相場は、主に0.36~0.37でのレンジ内の動きとなり、0.36台前半での越月となった。
- (2)(4月の展望)3月末に発表された貿易統計では、輸入の大幅な減少により貿易黒字は39億ドルを記録。株式相場が堅調に推移すれば、アジア市場からの資金流出も減少し、パーツ高に振れやすい状況にあると考えられる。

5. 政治動向

- (1)タイ下院は3月21日の本会議で、野党であるタクシン元首相派のタイ貢献党から提案されたアピシット首相、カシット外相ら5閣僚の不信任案を反対多数により否決した。但し、昨年12月に「民主主義のための民衆連合」(PAD)が空港を占拠した際に加担したカシット外相に対しては、与党内の一部の議員が不信任票を投じている。アピシット首相は会議後、内閣改造を行わない方針であること、カシット外相を解任する考えがないことを表明した。
- (2)アピシット政権は3月25日の経済閣僚閣議で、2010年度(2009年10月~2011年9月)から3年間に渡って、インフラ整備を中心とした総額1兆5,660億パーツ規模の景気対策を実施すると発表した。1月に閣議決定した1,167億パーツの景気対策に続く第2段であり、今回の対策の内訳は、インフラ整備に1兆1,400億パーツ、農業・工業用水の供給網整備に2,300億パーツ、国民の所得向上に1,000億パーツなどとなっている。2010年度は約4,860億パーツ、2011年度は約5,100億パーツ、2012年度は約5,700億パーツの資金を投入する。景気対策の財源のうち、4割強は国内外からの借入金でまかなう計画。
- (3)タクシン元首相派の「反独裁民主主義同盟」(UDD)は3月26日、首相府を包囲し、政治集会を再開した。UDDはアピシット政権の打倒を目指しており、アピシット政権が退陣するまで集会を継続するとしている。集会には、タクシン元首相も海外からビデオを通じて参加し、全国的な反政府運動を呼びかけている。アピシット政権は、UDDやタクシン元首相の退陣要求には応じず、集会に対しても軍や警察による強制排除の強硬策は取らない構えであり、膠着した状態が続いている(4月下旬時点では一旦終息)。

アジア諸国の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準(2008年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
名目GDP(億ドル)	9,303	3,922	2,156	1,819	2,681	2,138	5,128	1,685	43,262	11,398
人口(百万人)	48.6	23.4	7.0	4.8	63.4	27.2	237.5	88.6	1,328.0	1,138
1人当りGDP(ドル)	19,141	17,024	30,894	37,592	4,228	7,711	2,159	1,902	3,258	1,002

(注) インドは2007年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	5.1	5.7	6.4	7.8	4.9	6.3	6.3	7.2	13.0	9.0
2008年	2.2	0.1	2.5	1.1	2.6	4.6	6.1	4.6	9.0	
2007年1~3月	4.5	3.8	5.5	7.6	4.4	5.5	6.0	7.0	13.0	9.8
4~6月	5.3	5.5	6.2	8.6	4.4	5.7	6.6	8.3	13.4	9.1
7~9月	4.9	7.0	6.8	9.5	5.1	6.7	6.6	7.1	13.4	9.1
10~12月	5.7	6.4	6.9	5.5	5.7	7.3	5.8	6.4	11.8	8.9
2008年1~3月	5.5	6.3	7.3	6.7	6.0	7.4	6.2	4.7	10.6	8.9
4~6月	4.3	4.6	4.2	2.5	5.3	6.7	6.4	4.4	10.1	7.9
7~9月	3.1	-1.0	1.7	0.0	3.9	4.7	6.4	5.0	9.0	7.6
10~12月	-3.4	-8.4	-2.5	-4.2	-4.3	0.1	5.2	4.5	6.8	5.3

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	7.0	7.8	-1.5	5.9	8.2	1.9	5.6	-3.8	18.5	8.7
2008年	2.8	-2.0		-2.5	5.3	0.2	3.0	4.2	12.9	
2008年1月	12.1	12.9		8.7	14.0	12.2	5.9	-3.0	15.4	6.7
2月	10.4	17.6	-4.4	10.7	15.0	11.1	9.5	7.5	15.4	9.6
3月	11.0	10.2		18.3	9.2	3.1	2.5	-4.5	17.8	5.7
4月	11.6	10.9		-4.9	10.0	5.1	3.5	7.0	15.7	6.7
5月	9.3	6.4	-4.2	-13.3	9.1	4.0	4.0	8.6	16.0	4.5
6月	7.3	6.0		2.4	11.3	3.5	2.3	7.5	16.0	6.1
7月	8.7	3.2		-21.5	11.1	5.7	2.8	10.4	14.7	6.9
8月	2.1	1.3	-6.7	-12.5	7.8	0.6	2.9	6.3	12.8	1.7
9月	6.4	-0.9		3.1	4.3	-1.2	-0.8	14.5	11.4	6.2
10月	-2.2	-13.3		-12.1	2.4	-2.1	6.1	10.7	8.2	-0.6
11月	-14.4	-28.9	-10.4	-6.6	-7.7	-10.5	0.6	2.4	5.4	1.8
12月	-20.0	-33.1		-12.8	-18.5	-20.0	-3.2	-7.6	5.7	-1.0
2009年1月	-27.0	-44.9		-30.1	-21.2	-25.6	-6.1	-16.9	3.8	-0.8
2月	-10.6	-27.7		-22.7	-19.8	-24.6			3.8	

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	2.5	1.8	2.0	2.1	2.3	2.0	6.4	2.8	4.8	6.4
2008年	4.7	3.5	4.3	6.5	5.4	5.4	9.8	9.3	5.9	
2008年1月	3.9	2.9	3.2	6.6	4.3	2.3	6.1	4.9	7.1	5.5
2月	3.6	3.9	6.3	6.6	5.4	2.7	6.4	5.4	8.7	5.5
3月	3.9	4.0	4.2	6.7	5.4	2.8	7.1	6.4	8.3	7.9
4月	4.1	3.9	5.4	7.5	6.1	3.0	7.4	8.3	8.5	7.8
5月	4.9	3.7	5.7	7.4	7.6	3.8	8.6	9.5	7.7	7.8
6月	5.5	5.0	6.1	7.5	8.8	7.7	11.0	11.4	7.1	7.7
7月	5.9	5.9	6.3	6.6	9.2	8.5	11.9	12.3	6.3	8.3
8月	5.6	4.8	4.6	6.4	6.5	8.5	11.8	12.4	4.9	9.0
9月	5.1	3.1	3.0	6.7	6.1	8.2	12.1	11.8	4.6	9.8
10月	4.8	2.4	1.8	6.4	3.9	7.6	11.8	11.2	4.0	10.4
11月	4.5	1.9	3.1	5.6	2.2	5.7	11.7	9.9	2.4	10.4
12月	4.1	1.2	2.1	4.4	0.4	4.4	11.1	8.0	1.2	9.7
2009年1月	3.7	1.6	3.1	3.0	-0.4	3.9	9.2	7.1	1.0	10.4
2月	4.1	-1.3	0.8	1.8	-0.1	3.7	8.6	7.3	-1.6	
3月	3.9	-0.2								

5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	3.2	3.9	4.0	2.1	1.5	3.2	9.4	7.3	4.0	
2008年	3.2	4.1	3.4	2.3			8.5	7.4	4.2	
2008年1月	3.3	3.8	3.4		1.7					
2月	3.5	3.9	3.3	2.0	1.5	3.6	8.5	7.4		
3月	3.4	3.9	3.4		1.5				4.0	
4月	3.2	3.8	3.3		1.5					
5月	3.0	3.8	3.3	2.2	1.5	3.5		8.0		
6月	3.1	4.0	3.3		1.2				4.0	
7月	3.1	4.1	3.2		1.3					
8月	3.1	4.1	3.2	2.2	1.2	3.1	8.4	7.4		
9月	3.0	4.3	3.4		1.1				4.0	
10月	3.0	4.4	3.5		1.2					
11月	3.1	4.6	3.8	2.5	1.4	3.1		6.8		
12月	3.3	5.0	4.1		1.4				4.2	
2009年1月	3.6	5.3	4.6		2.4					
2月	3.9	5.8	5.0							

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

6. 輸出(通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2007年	371,489	14.1	246,676	10.1	344,723	8.8	299,297	10.1	152,098	17.2
2008年	422,007	13.6	255,629	3.6	363,019	5.3	338,191	13.0	177,844	16.9
2008年1月	32,275	14.9	22,134	11.8	30,764	15.7	29,676	22.2	14,273	36.3
2月	31,178	18.9	17,625	18.3	23,649	7.8	25,645	28.0	13,236	18.8
3月	35,992	18.4	24,239	22.7	28,598	8.0	28,892	14.9	15,021	16.5
4月	37,850	26.4	22,585	13.9	31,239	14.8	30,917	29.3	14,105	30.1
5月	39,383	26.9	23,590	20.5	30,636	10.6	29,607	25.3	15,880	24.7
6月	37,259	16.4	24,339	21.2	28,591	-0.6	30,811	24.6	16,653	30.4
7月	40,961	35.6	22,859	7.9	33,986	11.4	33,241	28.5	17,372	47.4
8月	36,611	18.1	25,209	18.2	31,745	2.0	29,821	16.9	16,269	17.7
9月	37,428	27.6	21,845	-1.6	31,745	3.5	30,235	17.9	16,294	22.6
10月	37,111	7.8	20,799	-8.3	35,689	9.4	26,490	-5.0	15,265	5.2
11月	28,842	-19.5	16,770	-23.3	29,822	-4.9	22,585	-15.4	11,871	-18.6
12月	27,118	-17.9	13,634	-41.9	26,555	-10.8	20,272	-22.0	11,604	-12.5
2009年1月	21,236	-34.2	12,370	-44.1	24,208	-21.3	17,760	-40.2	10,495	-26.5
2月	25,458	-18.3	12,591	-28.6	18,306	-22.6			11,734	-11.3
3月	28,370	-21.2	15,585	-35.7						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2007年	176,783	9.7	114,102	13.2	50,465	6.4	1,218,635	25.8	158,473	26.3
2008年	199,339	12.8	136,736	19.8	49,025	-2.9	1,428,468	17.2		
2008年1月	16,390	19.5	11,192	34.5	4,231	6.0	109,587	26.6	14,799	35.7
2月	14,762	25.9	10,546	28.7	4,112	10.5	87,328	6.3	14,814	40.7
3月	16,214	14.4	12,009	32.5	4,193	-6.6	108,944	30.4	15,250	18.6
4月	17,667	31.0	10,922	22.5	4,325	4.9	118,764	21.8	15,961	45.7
5月	18,830	29.0	12,910	31.6	4,224	2.3	120,578	28.2	13,782	12.9
6月	17,849	25.4	12,818	34.1	4,513	8.8	121,174	17.2	14,664	23.5
7月	19,402	32.7	12,528	24.8	4,437	4.4	136,647	26.7	16,345	31.2
8月	17,591	14.4	12,467	29.9	4,393	6.6	134,868	21.0	16,005	26.9
9月	18,019	13.7	12,230	28.5	4,439	1.1	136,332	21.3	13,748	11.0
10月	15,000	-8.6	10,811	4.9	3,971	-14.8	128,212	19.0	12,822	-13.1
11月	14,316	-11.7	9,612	-2.4	3,513	-11.4	114,922	-2.3	11,505	-9.9
12月	13,299	-18.8	8,692	-20.6	2,675	-40.3	111,112	-2.9	12,690	-1.1
2009年1月	10,613	-35.2	7,153	-36.1	2,511	-40.6	90,431	-17.5	12,381	-15.9
2月			7,080	-32.9			64,895	-25.7		
3月							90,290	-17.1		

7. 輸入(通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2007年	356,846	15.3	219,252	8.2	368,200	10.0	263,154	10.2	139,966	10.3
2008年	435,275	22.0	240,448	9.7	388,907	5.6	319,795	21.5	178,655	27.6
2008年1月	36,318	31.8	20,600	14.7	31,719	16.8	26,846	35.2	14,614	49.1
2月	32,624	28.4	15,964	26.0	25,678	12.1	23,466	30.7	13,674	33.3
3月	37,111	26.7	24,110	37.5	32,212	7.0	27,720	30.3	14,574	32.4
4月	38,260	29.3	21,597	17.7	33,321	11.7	29,391	40.6	15,441	43.2
5月	38,705	29.6	21,368	17.5	34,157	15.7	27,907	32.6	14,168	15.7
6月	37,828	32.7	22,832	22.3	31,662	1.4	29,442	33.3	15,640	30.7
7月	42,953	47.0	23,143	11.6	36,484	15.6	31,744	41.4	17,986	55.1
8月	40,420	36.4	25,173	39.3	33,395	1.6	27,198	23.5	16,669	26.9
9月	39,528	45.4	20,937	9.9	33,803	3.8	28,778	33.6	15,735	39.3
10月	36,099	10.3	17,775	-7.4	37,531	11.2	26,121	3.5	15,826	21.7
11月	28,854	-15.0	15,180	-13.7	30,874	-7.6	21,580	-12.9	13,072	2.0
12月	26,576	-21.6	11,770	-44.6	28,073	-15.7	19,603	-18.4	11,255	-6.5
2009年1月	24,866	-31.5	8,966	-56.5	23,277	-26.6	17,229	-35.8	9,119	-37.6
2月	22,529	-30.9	10,919	-31.6	21,300	-17.1			8,159	-40.3
3月	23,760	-36.0	12,173	-49.5						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2007年	147,455	12.1	74,475	22.0	55,511	7.2	955,950	20.8	238,661	33.3
2008年	156,756	6.3	107,629	44.5	56,645	2.0	1,132,997	18.5		
2008年1月	13,386	15.9	7,501	42.0	4,993	27.9	90,333	27.7	22,534	64.4
2月	11,907	22.2	7,871	68.8	4,492	21.7	79,142	35.6	20,660	46.4
3月	13,704	11.6	7,969	41.1	5,122	12.2	95,799	24.9	22,586	31.9
4月	13,767	17.0	9,352	65.7	4,856	11.8	102,394	26.8	24,753	39.5
5月	14,058	14.8	9,669	49.8	4,765	10.9	100,768	40.7	24,548	27.1
6月	13,914	19.0	9,830	63.4	5,304	12.7	100,442	31.3	24,452	25.9
7月	14,985	21.7	10,736	68.8	5,848	16.0	111,414	33.7	27,143	48.1
8月	13,871	7.9	10,055	45.4	5,042	1.1	105,948	22.9	29,946	51.2
9月	13,757	10.1	9,407	38.5	4,864	2.5	106,933	21.2	24,380	55.4
10月	12,303	-11.2	8,822	40.3	4,577	-11.1	92,873	15.3	23,360	5.8
11月	11,135	-15.1	8,717	15.1	3,482	-31.5	74,779	-18.0	21,571	6.1
12月	9,969	-26.3	7,700	12.6	3,301	-34.0	72,172	-21.3	20,256	8.8
2009年1月	8,167	-39.0	5,170	-31.1	3,270	-34.5	51,386	-43.1	18,455	-18.2
2月			4,564	-42.0			60,054	-24.1		
3月							71,730	-25.1		

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	14,643	27,424	-23,477	36,143	12,132	29,328	39,627	-5,046	262,685	-80,188
2008年	-13,267	15,181	-25,888	18,396	-811	42,583	29,107	-7,620	295,471	
2008年1月	-4,043	1,534	-955	2,830	-341	3,004	3,691	-762	19,254	-7,735
2月	-1,446	1,661	-2,029	2,179	-438	2,855	2,675	-380	8,186	-5,846
3月	-1,119	129	-3,614	1,172	447	2,510	4,040	-929	13,145	-7,336
4月	-410	988	-2,082	1,526	-1,336	3,899	1,570	-532	16,370	-8,792
5月	679	2,222	-3,520	1,699	1,712	4,771	3,241	-541	19,810	-10,766
6月	-569	1,508	-3,071	1,370	1,013	3,935	2,988	-791	20,732	-9,788
7月	-1,991	-284	-2,497	1,497	-614	4,417	1,792	-1,411	25,233	-10,798
8月	-3,810	36	-1,650	2,623	-400	3,720	2,412	-649	28,920	-13,941
9月	-2,100	908	-2,058	1,457	559	4,262	2,823	-425	29,399	-10,632
10月	1,012	3,024	-1,842	369	-561	2,697	1,989	-606	35,339	-10,538
11月	-12	1,590	-1,052	1,005	-1,201	3,181	895	31	40,143	-10,066
12月	542	1,864	-1,518	669	350	3,331	992	-626	38,940	-7,566
2009年1月	-3,630	3,404	932	531	1,376	2,446	1,983	-759	39,045	-6,074
2月	2,929	1,672	-2,993		3,575		2,516		4,841	
3月		3,412							18,560	

9. 経常収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	5,954	32,979	25,530	39,062	14,049	29,189	10,492	6,301	371,833	-17,403
2008年	-6,406	25,024			-178					
2008年1月	-2,751				1,310			274		
2月	-2,351	8,494	6,553	7,255	768	7,456	2,794	726		-1,041
3月	-111				955			198		
4月	-1,581				-1,536			477		
5月	-378	6,744	4,041	6,753	934	11,422	-1,022	305		-8,996
6月	1,824				707			155	191,718	
7月	-2,534				-493			-414		
8月	-4,696	1,867	9,656	7,665	-577	11,422	-943	-139		-12,829
9月	-1,350				-275			280		
10月	4,753				-1,128			650		
11月	1,907	7,919	10,388	4,507	-935	8,403	-223	800		-14,644
12月	861				91			832		
2009年1月	-1,636				2,289					
2月	3,682				4,418					

10. 外貨準備(年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	262,150	270,311	152,693	162,957	87,455	101,567	54,976	30,211	1,528,249	299,684
2008年	201,148	291,707	182,539	174,196	111,008	91,489	49,598	33,193	1,946,030	
2008年1月	261,796	272,818	159,906	167,649	92,769	111,775	53,842	30,952	1,589,810	284,041
2月	262,291	277,838	160,231	171,735	100,539	120,496	54,444	32,228	1,647,134	291,677
3月	264,171	286,860	160,775	177,462	109,970	120,711	56,360	32,790	1,682,177	299,684
4月	260,408	289,377	159,871	175,805	109,762	125,636	56,238	32,771	1,756,655	302,832
5月	258,125	290,070	158,985	175,802	108,944	123,400	55,392	32,438	1,796,961	305,412
6月	258,023	291,405	157,609	176,650	105,676	125,818	57,294	32,749	1,808,828	302,879
7月	247,448	290,898	157,667	174,964	104,753	125,240	58,457	32,997	1,845,164	296,441
8月	243,125	282,087	158,084	170,100	101,250	118,096	56,389	33,174	1,884,153	286,617
9月	239,597	281,130	160,557	168,802	102,422	109,748	55,023	32,849	1,905,585	277,771
10月	212,178	278,152	154,849	162,174	103,176	97,023	48,808	32,435	1,879,688	244,501
11月	200,431	280,685	165,909	165,678	106,291	93,028	48,271	33,019	1,884,717	239,825
12月	201,148	291,707	182,527	174,196	111,008	91,671	49,598	33,193	1,946,030	247,483
2009年1月	201,665	292,676	181,713	167,090	110,722	87,802	48,775	34,681	1,913,456	239,727
2月	201,460	294,187	177,093	163,549	113,311	85,577		34,237	1,912,066	239,532
3月	206,265	300,122							1,953,741	

(注)シンガポールは金を含む。

11. 為替レート(対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	929.3	32.85	7.8019	1.507	34.24	3.44	9,141	46.12	7.6060	41.35
2008年	1,100.7	31.53	7.7865	1.415	33.36	3.33	9,660	44.50	6.9499	43.52
2008年1月	942.4	32.37	7.8045	1.431	33.21	3.27	9,403	40.90	7.2435	39.37
2月	944.0	31.62	7.7971	1.411	32.56	3.22	9,181	40.66	7.1656	39.76
3月	982.8	30.59	7.7814	1.385	31.45	3.19	9,169	41.38	7.0723	40.34
4月	986.8	30.34	7.7916	1.365	31.59	3.16	9,203	41.85	6.9990	40.05
5月	1,035.6	30.59	7.7993	1.366	32.09	3.22	9,274	42.96	6.9731	42.12
6月	1,030.7	30.36	7.8074	1.368	33.21	3.26	9,285	44.34	6.8984	42.85
7月	1,018.3	30.41	7.8003	1.360	33.49	3.25	9,159	44.93	6.8367	42.84
8月	1,046.7	31.21	7.8082	1.405	33.86	3.33	9,148	45.01	6.8518	43.02
9月	1,135.4	31.97	7.7873	1.430	34.28	3.44	9,346	46.75	6.8377	45.60
10月	1,322.6	32.68	7.7591	1.478	34.44	3.52	9,956	48.05	6.8361	48.64
11月	1,401.1	33.11	7.7511	1.507	35.09	3.59	11,574	49.16	6.8292	49.04
12月	1,361.4	33.13	7.7506	1.476	35.03	3.55	11,224	47.96	6.8551	48.68
2009年1月	1,353.8	33.33	7.7563	1.490	34.91	3.57	11,113	47.24	6.8352	48.88
2月	1,440.1	34.25	7.7536	1.518	35.33	3.63	11,825	47.68	6.8368	49.32
3月	1,453.3	34.33	7.7532	1.530	35.77	3.68	11,827	48.44	6.8365	51.28

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利(年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	5.16	2.31	4.33	2.57	4.04	3.64	9.18	3.45	3.64	9.22
2008年	5.49	2.62	2.35	1.10	3.57	3.61	9.18	4.68	4.31	10.01
2008年1月	5.81	2.60	2.99	1.67	3.57	3.63	9.18	3.67	5.00	8.54
2月	5.30	2.60	2.32	1.38	3.30	3.63	9.18	3.67	4.54	9.61
3月	5.25	2.64	2.04	1.17	3.27	3.63	9.18	3.67	4.51	9.82
4月	5.38	2.70	1.98	1.10	3.25	3.63	9.18	3.67	4.50	8.77
5月	5.36	2.70	1.89	1.16	3.31	3.63	9.18	3.67	4.56	8.87
6月	5.36	2.71	2.22	1.13	3.56	3.63	9.18	3.67	4.47	9.94
7月	5.52	2.75	2.28	1.01	3.74	3.63	9.18	5.35	4.43	10.39
8月	5.77	2.75	2.24	0.96	3.79	3.63	9.18	5.70	4.37	11.22
9月	5.79	2.74	2.72	1.15	3.89	3.63	9.18	5.70	4.39	11.86
10月	6.03	2.63	3.84	1.18	4.00	3.63	9.18	5.70	4.30	11.73
11月	5.62	2.48	2.20	0.70	3.97	3.61	9.18	5.70	3.81	10.43
12月	4.65	2.11	1.43	0.64	3.15	3.38	9.18	6.03	2.90	8.89
2009年1月	3.23	1.31	0.89	0.49	2.56	3.11	9.18	5.20	2.02	7.83
2月	2.70	1.03	0.82	0.38	2.14	2.48	9.18	4.29	1.52	7.64
3月	2.45	0.90	0.90	0.43	1.81	2.05	9.18	4.38	1.67	7.64

13. 株価(年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	1,897	8,506	27,813	3,482	858	1,445	2,746	3,622	5,521	20,287
2008年	1,124	4,591	14,387	1,762	450	877	1,355	1,873	1,912	9,647
2008年1月	1,625	7,521	23,456	2,982	784	1,393	2,627	3,266	4,600	17,649
2月	1,712	8,413	24,332	3,026	846	1,357	2,722	3,130	4,563	17,579
3月	1,704	8,573	22,849	3,007	817	1,248	2,447	2,985	3,643	15,644
4月	1,825	8,920	25,755	3,148	832	1,280	2,305	2,750	3,875	17,287
5月	1,852	8,619	24,533	3,193	834	1,276	2,444	2,827	3,603	16,416
6月	1,675	7,524	22,102	2,948	769	1,187	2,349	2,460	2,870	13,462
7月	1,595	7,024	22,731	2,930	676	1,163	2,305	2,577	2,912	14,356
8月	1,474	7,046	21,262	2,740	684	1,101	2,166	2,688	2,517	14,565
9月	1,448	5,719	18,016	2,359	597	1,019	1,833	2,570	2,409	12,860
10月	1,113	4,871	13,969	1,794	417	864	1,257	1,951	1,816	9,788
11月	1,076	4,460	13,888	1,733	402	866	1,242	1,972	1,965	9,093
12月	1,124	4,591	14,387	1,762	450	877	1,355	1,873	1,912	9,647
2009年1月	1,162	4,248	13,278	1,746	438	884	1,333	1,825	2,090	9,257
2月	1,063	4,557	12,812	1,595	432	891	1,285	1,872	2,187	8,892
3月	1,206	5,211	13,576	1,700	432	873	1,434	1,986	2,491	9,709

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：C D 3カ月物 株価：K O S P I 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：J S X 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数
中国	中国国家統計局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。